

コスト・インフレ理論の展望*

新 飯 田 宏

1950年代後半のアメリカ経済におけるクリーピング・インフレーションの経験は、その原因をめぐって活潑な論争を惹き起したが、以来今日までこのインフレーションにかんして、いろいろの観点から書かれた数多くの論文が発表されている。それらの論文は大別して次の2つの種類に分かれる。その1つは、インフレーションの原因にかんするものであり、他の1つはクリーピング・インフレーションの是非をめぐる価値判断にかんするものである。

第1のタイプの研究の中心は、そもそもコスト・インフレが存在するか否かという点にある。なぜなら、もしもコスト・インフレは存在しない、とする立場に立てば、その人は従来論じられてきた古典的な需要インフレ理論に立脚するか、あるいはその他にクリーピング・インフレーションの原因を求めることになるからである。

第2のタイプの研究の中心的論点は、第1のタイプの研究と密接に関係してはいるが特に経済成長との観点で、クリーピング・インフレーションのもたらす「経済的悪」をどのように評価するか、あるいは経済政策の目標をいかに設定するかという点にある。インフレが経済社会のあらゆる階級に同一の影響を与えるわけではない以上、どのような価値判断に立つかが重要な問題となる。

以上いずれの方向の研究にしろ、それぞれインフレーションに対する政策的提言を持つが、その政策の内容は自ら以上の諸見解から規定されるものである。

この論文の目的は最近までに展開された、主としてアメリカにおけるインフレーションについての各種の論議を、第1のタイプの問題を中心に展望することにある。

1. 需要インフレ理論とコスト・インフレ理論
インフレーションの原因にかんする論争は、コスト・インフレ、需要インフレという2つの用語の不明確さをめぐる問題を含めて、2つの立場の対立という形で活潑な展開をみた。これら2つの立場の最も基本的な差異は、価格・賃金が市場の需給状態に対してどのような伸縮性を持っていると考えるか、別言すれば、相互依存的な多くの経済現象の中で、価格・賃金を経済体系の変動を規定する独立変数として考えているのか、あるいは体系内で決定される従属変数として考えているのかに由来している。

需要インフレ理論を主張する人々の特長は、価格・賃金は市場の需給状態に応じて伸縮的に変化するという点にあって、たとえ社会のあるグルー

*) この論文は、1963年1月に逗子市で行なわれた「戦後日本の経済成長に関するコンファレンス」(東京経済研究センター主催)において、筆者が報告した論文「コスト・インフレ理論の展望と日本経済の物価問題」の前半を改訂したものである。コンファレンス以後今日まで、すでに1ヵ年半を経ているから、本稿の執筆に当たりこの間に発表されたいくつかの論文に接することが出来た。しかし加筆すべき点は殆んど認められなかったように思う。これらの中には M. Bronfenbrenner と F. D. Holzman による survey article [8] があるが、彼等の論文はインフレの所得再分配効果などを含めて非常に幅の広い survey を意図しているので、同じ展望論文でも本稿のコスト・インフレ中心のそれとは力点が非常に異なっている。なお、本稿は展望論文としては紙数が極めて限られているので、理論の定式化、図式化などをつとめて避けている。また、コンファレンス論文の後半を改訂した新飯田[38]との重複を避けてあるので、併せて参照されたい。最後に逗子の論文に対し多くの有益なコメントを与えられた小宮隆太郎(東大)、渡部経彦(学習院大)両教授に厚く謝意を表したい。(この研究のために東京大学経済学振興財団より研究費の援助を受けたことを付記する。)

ブによってコストや価格が高められ、高物価、失業という現象の発生が理論的に可能であっても、経験的にはそれは重要な可能性ではなく、インフレが賃金を引上げることはあっても、その逆ではないということこそ経験的に重要であるという立場に立っている。M・フリードマン [18] はこの考え方の代表者である¹⁾。要するに、価格・賃金が需給状態に敏感に反応するならば、総需要が総供給と均衡しているかぎり(つまり、貨幣に対する需給が均衡しているかぎり)、経済体系内の特定部門の超過需要の存在は他の部門の超過供給によって相殺され、たんに「相対価格」の調整がなされるだけである。このような伸縮的な経済で物価が上昇するのは総超過需要がプラスで存在するときだけである²⁾と考えるのである²⁾。

さて、コスト・インフレの理論は、現実にかなり多量の失業と過剰設備能力が存在するときには、価格・賃金が多少とも伸縮的であることを否定しないけれども、一般には価格・賃金は伸縮性を欠いていることをその中心的論拠としている。すなわち、最近の大企業・大労働組合の力は非常に強力であって、完全雇用に到達する以前でも、ほとんど総需要水準と独立に賃金・価格を下落させないように決定しうることなど、商品および生産要素市場での売手の独占力を強調し、これにコスト・インフレの基本的な原因を求めている。

2. 価格・賃金の決定機構とコスト・インフレ理論

クリーピング・インフレーション論争の核心をなすコスト・インフレが存在するかどうかの議論を検討するためには、コスト・インフレ理論の批判がどのような推論によってなされているかを中心に展望するのが適切であろう。しかし、この議論に入る前に、コスト・インフレ理論が依拠している価格・賃金の決定機構について簡単な整理を与えておこう。

伝統的な理論に代る企業の価格決定理論として

のフル・コスト原理については、R・L・ホール、C・J・ヒッチの研究 [20] 以来、いくつかの発展プロセスがあったが、その典型的なものは次のような考え方である。

短期的な需要の減少が価格変化を惹き起す可能性は、コストの変化が価格変化を惹き起す可能性よりずっと小である。その理由は、企業家にとって需要曲線の形状も費用曲線の形状もともに未知であるような不確実性の下で、もしも「最大の安全利潤」が維持されるとすれば、価格は平均費用を基礎に定められることになるであろう³⁾。なぜなら大企業では多種類の生産物を生産しているので、共通費用の存在が固定費用と可変費用の区別を不明瞭にし、且つ、たえず市場の動向によって変化している真の限界費用を正しく配分することを複雑にしているからである。かかる状況下で目標とされる「最大の安全利潤」という概念は、従来の伝統的理論における最大利潤と異なっている。

このようなフル・コスト原理に対して、最近ではさらに、企業は最大利潤を達成することの近似として、あらゆる市場条件を考慮した上で、長期にわたってある満足な利潤率を達成するように価格を決定しているという考え方や、正常な操業水準のもとである目標収益を生むように計画して価格決定をしているという企業調査研究⁴⁾が発表されているが、これらはいずれも伝統的な価格決定原理とは異質のものである⁵⁾。

賃金決定にかんしてインフレーション分析上重要な問題は、(i)労働需要減少に対する賃金率の下方硬直性、(ii)生計費変化の賃金決定への影響力、(iii)賃上げの一般化傾向、(iv)労働生産性との関係、の4点であろう。

まず(i)および(ii)にかんして、失業率と賃金率の関係を最近の時系列データから調査するとき、P・A・サミュエルソン、R・M・ソローやC・L・

3) たとえば、W. Fellner [16] を参照。

4) たとえば、R. Lanzilotti [23] を参照。

5) このような大企業の価格決定法式がインフレ要因として考慮されるべき問題の1つは、大企業の製品がしばしば他の企業によって input として需要されている点であろう。

1) M・フリードマン [18] pp. 243—244 を参照。

2) たとえば W. Morton [28] を参照せよ。なおインフレ理論の最も簡単な定式化については C. L. Schultze [32], A. C. Enthoven [15] を参照。

シュルツ⁶⁾が示しているように([31], [32]), 最近のアメリカでは, 失業率が 4, 5% 存在するときはじめて賃金が安定すること, 賃金率が減少したことは 1932 年以降では全く存在しないことが明らかである。またシュルツ [32] や O. エクスタイン [13] などによって, 消費者物価指数の変化率と賃金率の変化率との間には, 失業率と賃金変化率との間の関係よりもより高い相関関係があることが明らかにされている。労働需要に対する賃金の下方硬直性の理由としては, (イ)大規模な移民の終焉, (ロ)労働組合の成長, (ハ)実質賃金率のカットには間接的に応じて, 貨幣賃金率のカットには応じない「貨幣錯覚」にもとづく抵抗, (ニ)賃金引下げに伴う労働者の労働意欲の減退による労働生産性の鈍化に対する企業家の不安, などがあげられる⁷⁾。もしも, 1 産業内のみならず産業間に賃金格差が生じたときに, 常に最も高い賃金率に接近していく傾向の賃上げが存在するという問題が (iii) である。

しかし, 以上のような賃金決定の特性を基礎に, たとえ賃金の上昇があっても技術進歩があるときには, 賃金上昇は必ずしもコストの上昇を意味しない。これらの問題を含めて生産性上昇と賃金・通貨供給量・物価水準との関係については, 筆者は既に新飯田 [38] で可成りの程度に論及したか

6) A. J. Brown [9] に始まる賃金の上昇率と失業率との関係を示す曲線は Phillips curve の名で 1950 年代のインフレ理論の説明に数多く登場し, 統計的にも理論的にも各種のバリエーションをもって分析されている。たとえば A. W. Phillips [29], R. Lippy [24], G. Routh [30], L. A. Dicks-Mireaux and J. C. R. Dow [10], Dow [11] を参照。ただここで注意すべきは Phillips curve が計量的に確認出来たとしても, そのことから直ちにコスト(賃金)・プッシュであるという断定は出来ないことである。またこの点に関連して, Bronfenbrenner・Holzman の説明は興味深い ([8] p 631 の Figure 9 参照)。後等は生産性の上昇している経済で, Phillips curve がインフレをもたらすことなく許容しうる最高の賃金上昇率と長期の最低非自発的失業率との交点の内(外)側を通るかどうかで, 財政金融政策が供給側のインフレを抑えるのに有効か否かを判定しているが, この交点の計測には, 技術進歩を考慮したマクロの生産関数の計測という非常に厄介な問題が残っている。

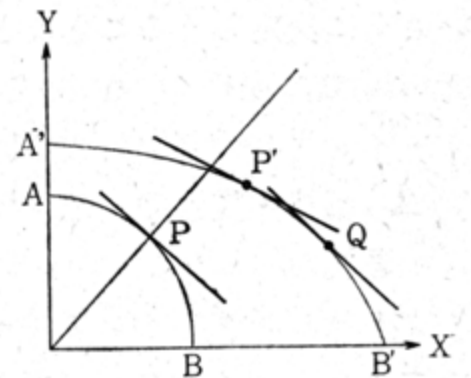
7) たとえば S. Slichter [34] を参照。

ら⁸⁾, ここでは極めて簡単にその結果のみを整理しておこう。

生産性上昇による直接的なコスト低下の利益は, (i) 価格の下落 (ii) 利潤の上昇 (iii) 賃金の上昇, のいずれか又はその結合した方法で経済体系の中に吸収されるが, 企業理論の観点からは (iii) の賃金上昇という形がもっとも起り易い方法であること, 次に, もしも生産性の上昇した産業で価格を引下げることができない場合には, 物価水準の上昇プロセスが必然化すること, より理論的には物価水準の安定は個々の価格の安定によっては達成できないことが明らかである。このことを一般的均衡理論的に述べれば次の通りである。生産性の上昇率が各商品生産部門間で同一でない以上, 必ず経済体系内では相対価格の変動が生ずる。このとき, 生産性上昇率の大きな商品の所得弾力性が 1 以下であるならば, 生産性上昇率の大きな部門の生産物価格は, 生産性上昇率の小さな部門の生産物価格に比して必ず相対的に低下する⁹⁾。この相対価格の変化による個別商品の貨幣価格の

8) 新飯田 [38] pp. 55—56 および 57—58 の註 10) を参照。

9) いま外国貿易のない 2 財モデルについて図示しておこう。生産性上昇率の大きな商品を X, それの小さな生産物を Y とし, 前者を横軸に後者を縦軸に測る。生産性上昇以前の転形曲線 AB 上の点 P が最初の均衡点であるとする。



生産性上昇の結果転形曲線は北東方にシフトレ A'B' となる。P 点における X, Y の限界代替率は, X の生産性上昇率が Y のそれより大きいかぎり, 新しい転形曲線 A'B' 上では必ず P を通る所得支出直線の下側に位置する。これを Q としよう。しかし, X に対する所得弾力性が 1 を超えないならば, Q の近傍での無差別曲線の勾配は初期均衡点 P の勾配より緩やかであるから, A'B' 上の新しい均衡点は Q より上側の点 P' すなわち X の価格が Y に比して相対的に低下した点に見出されることになる。

もしも X に対する需要の所得弾力性が 1 より大きいときには, 転形曲線と無差別曲線のそれぞれについての関数形が指定されないかぎり, 新しい均衡点において X, Y の価格比がどのように変化するか推論できない。

調整は、生産性上昇部門の価格の下落か、その他の部門の価格の上昇かのいずれかを惹き起す。しかし、もしも独占、寡占、双方独占などの不完全競争市場のために生産物価格や生産要素価格に下方硬直性が存在するときには、生産性上昇による相対価格変動の問題は、直ちに物価水準変動の問題に結びつく。すなわち、下方硬直性のために生産性上昇部門の価格が以前と同じ水準に維持されるかぎり、他の商品価格は上昇することになるから、物価水準は必ず騰貴する。これらの点をもっとも明確に指摘したのは F・マックルupp [25] である¹⁰⁾。

3. コスト・インフレ批判

通常コスト・インフレ理論に対する批判には次の3通りのタイプがある。1つは超過需要がなければインフレーションは起りえないという論拠によって、コスト・インフレ理論の存在を否定し、積極的に需要インフレ理論を表面からかかげて批判する方法である。第2のタイプは、より内在的にコスト・インフレ理論のいう寡占インフレーション、賃金プッシュ・インフレーションの内容を従来の企業理論の立場から検討しながら、コスト・インフレ理論を使用しなくともクリーピング・インフレーションは説明できるという批判方法である。第3のタイプは、クリーピング・インフレーションの説明として、コスト・インフレでも十分な説明力はないという考えから、新しいインフレ理論を構成するという方法である。

ここではまず、第1のタイプの批判をとりあげてみよう。有効需要の増加がないのに、もしも自動的にコストが増加したとすれば、それは生産量の縮小、失業の発生というコースを辿って、物価も賃金も下落するはずである。しかるに物価も賃金も下落しないのは、貨幣当局が失業の発生、不況の到来を恐れて、通貨量を増加させるからであって、過度の賃上げや管理価格はインフレの本質的要因ではなく、ディマンド・プル以外にその要因を求めることはできない、とする主張である。W・モートン [28]、R・T・セルデン [33]、M・

J・ペイリー [4] らはこの立場をとっている。

この批判に対して通常なされる反批判は、有効需要と通貨量との間に介在する通貨の流通速度は一定ではないので、通貨供給量が増加しなくとも有効需要は増加しうること、しかもハイパー・インフレーションでなくクリーピング・インフレーションでは、通貨供給量をある程度抑えても物価は上昇するという M・フレミング [17] 等の主張である。さらに現実に発生している完全雇用水準以前における賃金の上昇を、需要インフレ理論では説明できないというサミュエルソン・ソロー [31] 等の批判である。

フレミング型の反批判は貨幣数量説に対する批判としては有力ではあるけれども、有効需要の増加が物価水準の連続的上昇の必要条件であることを否定するものではない。むしろコスト・プッシュ論者は自動的なコスト増加があるならば、それに続く政府の完全雇用政策によって通貨量の拡大、有効需要の増大というプロセスを通して、消費者物価が上昇していく事態をも、コスト・インフレ理論の範疇に属するものと考えている場合が多い。本来、コスト・プッシュ論者はディマンド・プルが物価を上昇させることを否定しているのではなく、需要インフレ理論の修正を意図しているのであるから、コスト・インフレ理論に対する W・モートン型の批判は、非常に狭義のコスト・インフレ理論に対しては有力ではあっても、通常のコスト・インフレ理論に対する本質的批判としては説得力のあるものとはいえないであろう¹¹⁾。

11) このような広義のコスト・インフレ理論は、コスト・インフレ理論と需要インフレ理論の中間に属するものと解すべきかもしれない。もしもこの考え方を中間派と呼ぶならば G. L. Bach [3] はその典型である。本来、インフレの進行するプロセスでは供給側と需要側の両要因、すなわち、コストとディマンドの交錯したプロセスが現れるのが普通であろうから、インフレ・プロセスを重視する論者には、コスト・インフレ、需要インフレという2分法に反対する人が多い。たとえば、J. M. Duesenberry [12] は「2分法は誤りである」としている。さらに G. Ackley [1] のように、インフレ・プロセスでは、価格は企業の生産費・プラス・マークアップ率、賃金は労働組合によって生活費・プラス・マークアップ率で決定されるのであり、それぞれマークアップの水準は (次頁へ続く)

10) 但し、Machlup [25] では X に対する所得弾力性の考慮は全くなされていない。

このように考えると、需要インフレ論者はモートンのようにインフレーションの始発的原因とインフレ・プロセスを含めて、ディマンド・プル以外にインフレの要因は求められないという考え方をとっているとするのが自然である。これに対してコスト・インフレ論者は、インフレーションの始発的要因が労組による賃金率のアグレッシブな上昇や、大企業の独占・寡占による原材料、商品価格のアグレッシブな上昇がまず発生して、それに続くインフレーション・プロセスでは、これらのコスト増加を受領する人々の賃金所得の上昇によって誘発された有効需要の拡大や、コスト増加から失業が発生する危険を防ぐための支持的金融財政政策による有効需要の拡大によって、賃金や諸原材料・商品価格が上昇していくメカニズムをコスト・インフレ理論としていると考えるべきであろう¹²⁾。

4. 管理価格インフレーションに対する批判

次に第2のタイプの批判に入ろう。管理価格インフレーション、あるいは寡占インフレーションの理論に対してなされる批判は、フル・コスト原理はマークアップの率がなぜその値に決っているかをなんら説明していないので、それは理論ではなく言い逃れにすぎないという批判を基礎にして

(前頁 11) の続き)

市場の状態に依存して決定されるから、インフレ・プロセスはこれらのマークアップ・インフレであって、需要インフレ、コスト・インフレという概念は無視すべきであるという主張もある。また、R. Turvey [37] は、インフレ・プロセスは、通常商品市場での超過需要インフレ、生産要素市場の超過需要インフレ、そして所得分配率改善のインフレという順序で進行するとしてやはり需要インフレ、コスト・インフレという概念で規定することには反対していると解される。

12) したがって、コスト・インフレ理論は始発要因別に賃金プッシュ・インフレと寡占インフレとに大別される。ところで F. Machlup [25] は前て予期もされた費用の増加に結びつかない需要の増大を autonomous demand increase, コスト増加の直接的結果である賃金所得者、利潤所得者の所得増加から生ずる需要の増大を induced demand increase, コストの増大から生ずる失業の発生を減らすために意図された金融・財政政策によって生ずる需要の拡大を supportive (compensatory) expansion of demand とそれぞれ呼んでいる。

いる¹³⁾が、ここでは伝統的理論を有効に利用した本質的批判として、2人の理論家 G・J・スティグラーと M・A・アーデルコンの興味ある批判をとりあげよう。

スティグラーの批判 [35] は、主として G・ミーンズ [26] および J・K・ガルブレイス [19] に対する批判から出発している。ミーンズの研究では、1955~1957 年期間のアメリカの労働統計局 (Bureau of Labor Statistics 以下では BLS とする) の価格統計 (価格変化がある度に BLS に報告される企業の卸売物価指数) を基礎に、管理価格産業のほとんどすべての価格は上昇していること、管理価格産業以外の産業の価格は低下していることを計測しているが、この研究においてミーンズの使用している管理価格の定義は、「通常、生産者ないし売手によって定められ、しかもその価格がある期間、および一連の取引期間中一定とされている価格」であり、管理価格でない普通商品の市場価格の定義は、「需給条件を基礎に変動する価格」とされている。しかもミーンズは実際の手続きの上で、「硬直性」を「ある一定期間中の価格変化の頻度」という指標で規定している。

これに対しスティグラーは、(i) ミーンズは「ある期間中一定に決められている」価格というが、その期間の長さは原理的に指定しえないこと、(ii) 硬直性というとき、需給が変化した場合の調整を除外しているかどうか明確でないことを指摘した上で、ミーンズが統計的処理方法として採用した、「ある一定期間における価格変化の頻度」という概念は価格伸縮性の差異を測定する上での適当な尺度ではなく、全く経験的な目安にすぎないことを次のようなテストによって批判した。すなわちスティグラーは、BLS への価格変動の報告は多くの場合ごく少数の売手によるものであるが、報告者数と価格変化の報告の頻度との相関はきわめて高く、報告者の数が多い商品ほど価格変

13) 最近、新企業の参加の難易の条件に着目して、寡占価格の形成に1つの有力な解決を与えると同時に、フル・コスト原理に1つの理論的な解決を与えた興味ある理論が、P. Sylos-Labini [36], T. S. Bain [5], F. Modigliani [27] によって展開されている。

化の頻度が高いことを立証し、価格変動はその産業の性格からではなく報告者の数に依存していると結論している。理論的観点からのスティグラの批判は、(イ)伝統的な理論では、寡占価格や独占価格はインフレーションとなんらの関係のないこと、(ロ)ガルブレイスのように重要産業の集中合併化につれて、彼等がその価格を高めることを認めたとしても、もし貨幣当局が通貨量を増加しないならば、残りの競争産業では絶対価格が下落するであろうから、インフレーションの発生は必然的ではないこと、また 1950 年代の生産の集中と価格上昇の高さとの関係についての最近の研究では、集中による価格変化への寄与は価格変化の 1% にすぎないこと、(ハ)ガルブレイスのように、寡占企業家は需要トレンドを確認できず、かつ事前にも、その時点でも需要に適應できないという主張は、甚だ疑わしいものであること、などの 3 点から展開されている。

以上から、スティグラはインフレの原因を独占力に求めることは、理論的にも経験的にも合理的でないことを主張する¹⁴⁾。

次にアーデルマンの批判 [2] は、アメリカにおける代表的な大企業・大労働組合の産業である鉄鋼業の価格上昇について、従来の管理価格論よりも、よりよく最近の鉄鋼価格の上昇を説明しうる理論を提出している。彼のモデルは、「伝統的な独占理論」と「需要状態についての不完全知識の仮定」との結合から成り立っており、その概要は次の通りである。1958 年中期迄の鉄鋼生産の操業度は 55% であったが、もし完全操業を行なえば生産が増加し、価格が下落する力が働いたはずである。にもかかわらず、価格が変化しないかあるいは上昇したことは、鉄鋼産業の各企業が一致して 1 企業の如く行動して供給を独占的にコントロールした結果であって、これは管理価格などから説明できるものではない。しかし、これはまた純粋独占の理論でも説明できない。なぜなら、も

しも独占企業なら、毎年毎年価格を引き上げるようなことはせず、一挙に独占均衡点に価格を決めてしまうはずだからである¹⁵⁾。そこでアーデルマンは、需要曲線は費用曲線に比してとらえにくいものであるから、独占体が模索して鉄鋼価格を高めていくうちに、いつ他の生産物へ顧客が代替をはじめるといった弾力性の高い領域に入るかもしれないので、独占体は除々に価格を引き上げていくという仮説を導入する。ここで鉄鋼の需要が非弾力的であるという理由から、賃金費用の増加を顧客に転嫁できるという主張は正しくない。なぜなら、価格が上昇すると弾力性は増大するが、その価格がもしも顧客が次々に鉄鋼を他の生産物へ代替するような水準の価格となるにしたがって、鉄鋼需要の弾力性は次第に増大する。やがてそれ以上の価格の増加が産業の利潤を減少させるような点に到達するであろうから、産業はその限界点に価格を決めることになる。このクリティカルな価格と完全競争の場合の価格水準との間が、この産業にとって価格をコントロールできる領域であり、最近の鉄鋼価格の上昇は、このクリティカル・ポイントの近傍で経営者と労働組合との不完全な共謀関係のために起った局所的な現象で、コスト・インフレなどというものではない。このような説明の方が容易に現実を説明できることを理由に、アーデルマンは管理価格を否定している¹⁶⁾。

以上がスティグラとアーデルマンの管理価格論批判であるが、これらの批判に対しても、次のような反批判が考えられよう。

まずスティグラの批判は、現在のコスト・インフレ論者の管理価格概念の不明確さと、ミーンズの統計処理方法に対する批判としては十分有効であっても、管理価格という言葉に表現される一連の現象が存在しないことを論証してはいない。さらに伝統的な寡占理論は、なるほどインフレ

15) この種の主張は多い。たとえば G. Haberler [21] を参照。

16) アーデルマンが鉄鋼業における価格決定をインフレーションという問題のもとで分析している根拠には、1953—1958 年における卸売物価上昇の 52% は鉄鋼価格によって説明されるという O. Eckstein と G. Fromm [14] の共同研究に負っている。

14) 企業利潤の変化を景気循環の各局面と関係づけながら、利潤・マークアップ率・生産性・操業度などの相互関係を回帰分析によって分析した興味ある研究として、E. Kuh [22] がある。

ションに関係はないが、一体スティグラーはクリーピング・インフレーションの説明を何に求めているかということが当然問われるであろう。しかも通貨供給量の増加を価格上昇の理由にしているが、通貨供給量と物価水準との間の原因・結果の関係は一義的ではないし、失業の存在する経済で、もしも貨幣当局が通貨供給量を減少したとすれば、ますます失業率は増大すると考えられる¹⁷⁾。

アーデルマンの批判は、スティグラーに比して、より内在的・理論的であり、かつ建設的であるが、ここでも次の2点についてだけ疑問を提出しておきたい。第1は彼の理論と通常のコスト・プッシュの考え方とはほとんど区別しにくいという点である。もし賃金が労働組合の力で上昇したとき、独占企業の限界費用曲線は当然上方にシフトする。このときには、たとえ需要が増加しなくとも、独占価格は高くなるはずである。したがって、彼の仮説を必要としないで、価格上昇を説明できることになるからである。第2に、彼は鉄鋼価格という個別商品の価格上昇を説明したが、それ自体は経済体系内の相対価格の変化であって物価水準の上昇ではない。インフレーションにおける鉄鋼業の役割についてはエクスタイン、フロムらの研究[14]にみる如く、十分理解できるけれども、アーデルマンの分析から直ちにインフレーション問題に結びつけることは出来ない。

5. C. L. シュルツの理論と以上の要約

需要インフレ理論も、コスト・インフレ理論も、ともに現在のクリーピング・インフレーションの説明理論として不十分であるとして、需要・供給の両要因を重視しつつ、これまでの理論に代るいま1つのインフレーション理論を提起したのがC. L. シュルツ[32]である。シュルツは1955～1957年のクリーピング・インフレーションは、(i)価格・賃金の下方硬直性、(ii)需要構成のシフト、の2要因によって発生したものであり、一般に総超過需要や賃金・利潤のアグレッシブな引き

17) 統計データを使用してスティグラー論文を批判したものに J. M. Blair [7] がある。

18) C. L. Schultz の理論のより詳細な説明と日本の物価問題との関連については、新飯田 [38] pp. 62—63 を参照。

上げなどが存在しない場合でも、インフレーションが発生しうることを明らかにした。シュルツの理論については新飯田 [38] で日本の物価上昇要因との類似性を含めて詳細に論じたから¹⁸⁾、ここではこの理論がインフレ論争から生み出された1つの有力な成果であることを強調するに止めよう。

われわれは以上で、クリーピング・インフレーション論争で展開された諸理論をコスト・インフレ理論に焦点をおきながら展望してきた。コスト・インフレ理論はいまだ確立した理論ではなく、現状ではむしろ需要インフレ理論以外のあらゆるインフレ理論の総称と解してよいであろう¹⁹⁾。しかし、それは意味のある理論的説明が提示されていないということではない。その中から新しい理論が確立されつつあり、その完成のためには、おそらく不完全競争の理論を含めたすべての経済理論の再構成が必要であろう。現状はそのような理論を模索している段階であるといつてよい。しかし、それにもかかわらず、シュルツの理論をはじめこの模索の中からいくつかの成果が生まれていることを高く評価すべきであろう。

引用文献

- [1] Ackley, G., "Administered Prices and the Inflationary Process", *A. E. R.*, May 1959.
- [2] Adelman, M. A., "Steel, Administered Prices and Inflation", *Quarterly Journal of Economics*, February 1961.
- [3] Bach, G. L., "Economic Requisites for Economic Stability", *A. E. R.*, May 1959.
- [4] Bailey, M. J., "Comment" [on Ackley's paper], *A. E. R.*, May 1959.
- [5] Bain, J. S., *Barriers to New Competition*, 1956.
- [6] Blair, J. M., "A Phenomenon in Search of a Theory", *A. E. R.*, May 1959.
- [7] Blair, J. M., "Administered Prices and Oligopolistic Inflation: A Reply", *The Journal of Business of the University of Chicago*, January 1964.

19) J. M. Blair [6] pp. 431—450 を参照。

- [8] Bronfenbrenner, M., and F. D. Holzman, "Survey of Inflation Theory", *A. E. R.*, September 1963.
- [9] Brown, A. J., *The Great Inflation: 1939—1951*, London, 1955.
- [10] Dicks-Mireaux, L. A. and J. C. R. Dow, "The Interrelationship Between Cost and Price Change, 1946—1959; A Study of Inflation in Post-War Britain", *Oxford Economic Papers*, October 1961.
- [11] J. C. R. Dow, "Analysis of the Generation of Price Inflation," *Oxford Economic Papers*, October 1956.
- [12] Duesenberry, J. M., "The Co-ordination of Policies for Full Employment and Price Stability", in *Inflation*, ed. by D. C. Hague, London, 1962.
- [13] Eckstein, O., *Stuff Report on Employment, Growth, and Price Levels*, Joint Economic Committee, 1959.
- [14] Eckstein, O. and G. Fromm, *Steel and the Postwar Inflation*, Study Paper No. 2, Joint Economic Committee, 1959.
- [15] Enthoven, A. C., "Monetary Disequilibria and the Dynamics of Inflation," *E. J.*, June 1956.
- [16] Fellner, W., "Average Cost Pricing and the Theory of Uncertainty", *J. P. E.*, June 1948.
- [17] Flemming, M., "Cost-Induced Inflation and the Quantity Theory of Money", *E. J.*, September 1961.
- [18] Friedman, M., "Some Comments on the Significance of Labor Unions for Economic Policy", in *The Impact of Union*, ed. by D. M. Wright, New York, 1956.
- [19] Galbraith, J. K., *Hearings before The Subcommittee on Antitrust and Monopoly of the Committee on the Judiciary*, United States Senate, 1957.
- [20] Hall, R. L. and C. J. Hitch, "Price Theory and Business Behavior", *Oxford Economic Papers*, May 1939.
- [21] Haberler, G., *Inflation: Its Causes and Cures*, American Enterprise Association, Washington, 1960.
- [22] Kuh, E., *Profits, Profit Markups, and Productivity*, Study Paper No. 15, Joint Economic Committee, 1960.
- [23] Lanzilotti, R., "Pricing Objectives in Large Corporations", *A. E. R.*, December 1958.
- [24] Lipsy, R., "The Relation Between Unemployment and the Rate of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1862—1957: A Further Analysis", *Economica*, February 1960.
- [25] Machlup, F., "Another View of Cost-push and Demand-pull Inflation", *Review of Economics and Statistics*, May 1960.
- [26] Means, G., *Hearings before the Subcommittee on Antitrust and Monopoly of the Committee on Judiciary*, United States Senate, 1957.
- [27] Modigliani, F., "New Developments on the Oligopoly Front", *J. P. E.*, June 1958.
- [28] Morton, W., "Trade Unionism, Full Employment and Inflation", *A. E. R.*, March 1950.
- [29] Phillips, A. W., "The Relation Between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1862—1957," *Economica*, November 1958.
- [30] Routh, G., "The Relation Between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates: A Comment", *Economica*, November 1959.
- [31] Samuelson, P. A. and R. M. Solow, "Analytical Aspects of Anti-Inflation Policy", *A. E. R.*, May 1960.
- [32] Schultze, C. L., *Recent Inflation in the United States*, Study Paper No. 1, Joint Economic Committee, 1959.
- [33] Selden, R. T., "Comment" [on Ackley's paper], *A. E. R.*, May 1959.
- [34] Slichter, S., "Do Wage Fixing Arrangements in the American Labor Market have an Inflationary Bias?", *A. E. R.*, May 1954.
- [35] Stigler, G. J., "Administered Prices and Oligopolistic Inflation," *The Journal of the University of Chicago*, January 1962.
- [36] Sylos-Labini, P., *Oligopoly and Technical Progress*, Harvard Economic Studies, Vol. 119, 1962.
- [37] Turvey, R., "Some Aspects of the Theory of Inflation in a Closed Economy," *E. J.*, September 1951.
- [38] 新飯田宏, 「物価問題」『戦後日本の経済成長』(小宮隆太郎編)岩波, 1963.